

●富士市市民協働事業提案制度評価基準について

1. 「富士市市民協働事業提案制度評価基準」

評価基準は、6つの視点で評価を行うものとする。

①独自性

～提案に提案者独自のアイデア、工夫が盛り込まれているか

②役割分担

～市と提案者の役割分担は適切か

③協働の効果

～協働することにより市民サービスの向上が期待できるか、相乗効果・波及効果が期待できるか

④経費の妥当性

～予算の収支、積算は妥当か

⑤実現性

～事業内容、スケジュールなどは、実現性の高い内容となっているか

⑥団体能力

～事業を担う体制、能力を有しているか

2. 評価点（ランク分け）

評価点は、上記の評価項目による評価結果を定量的に示すために用いられるもので、各小項目5点満点で合計30点とする。

（該当しないと思われる項目は、基準点の3点とする）

また、合計点は次の5つのランクに分けて事業実施の適否を示す。

i) 高く評価できる（24点以上）

～何ら問題なく実施すべきもの

ii) 評価できる（18点以上23点以下）

～実施が妥当と認められるが、何らかの条件づけが必要なもの

iii) 普通（15点以上17点以下）

～実施は妥当と認められるが、再度慎重に検討すべきもの

iv) あまり評価できない（12点以上14点以下）

～実施に若干の問題があり、再度慎重に検討すべきもの

v) 評価できない（11点以下）

～実施に多くの問題があり、廃止または大幅な縮減が必要なもの

●富士市市民活動支援補助金選定基準及び評価について

1. 「富士市市民活動支援補助金選定基準」

補助金交付対象事業は、5つの視点で選定を行うものとする。

① 公益性・公共性

～「富士市が関わるのが適切な事業か」という視点

- i) 事業の目的、事業内容が明確である。
- ii) 市と市民の役割分担の観点から、補助することが望ましい事業である。
- iii) 特定の個人、団体に利益を供するものではない。
- iv) 広く市民に効果が及ぶ事業である。

② 有効性・必要性

～「その事業は富士市民のためになるか」という視点

- i) 社会情勢等に照らし、必要性が高い。
- ii) 市の施策・事業に沿っている。
- iii) 補助がないと事業の実施が困難である。
- iv) 市民のニーズに即している事業である。

③ 創造性・独創性

～「その事業は富士市らしい夢のある事業か」という視点

- i) これからの富士市を元気にするユニークな（斬新な）事業である。
- ii) 富士市の自然、風土、歴史、文化等を守り、育てる事業である。
- iii) 多くの市民に共感を得られる。
- iv) その事業を実施している、あるいは実施できる団体が限定されている。

④ 将来性・発展性

～「これからの市民や富士市のためになる事業か」という視点

- i) 市民生活の利便性が向上する。
- ii) 地域のヒトづくりに貢献できる。
- iii) 事業の発展が望め、継続が可能である。
- iv) 自立の可能性が高い。

⑤ 実現性・妥当性

～「事業が円滑に実施され、市民生活に貢献するか」という視点

- i) 確実に事業を実施できる能力を有している。
- ii) (新規の場合) 事業の実施により、具体的な成果が期待できる。
(継続の場合) 過去の事業実施により、一定の成果が見られ、今後も継続の必要性が認められる。
- iii) 会計処理を適切に行なっている。
- iv) 現在行なえている事業を補助金で肩代わりするものでなく、組織運営が行政に依存していない。

2. 評価点（ランク分け）

評価点は、上記の選定項目による評価結果を定量的に示すために用いられるもので、各小項目 5 点満点で合計100点とする。

（該当しないと思われる項目は、基準点の 3 点とする）

また、合計点は次の 4 つのランクに分けて補助金交付の適否を示す。

i) Aランク（80点以上）

～何ら問題なく交付すべきもの

ii) Bランク（60点以上79点以下）

～交付が妥当と認められるが、何らかの条件づけが必要なもの

iii) Cランク（41点以上59点以下）

～交付に若干の問題があり、再度慎重に検討すべきもの

iv) Dランク（40点以下）

～交付に多くの問題があり、廃止または大幅な縮減が必要なもの

3. 補助金の交付区分

審査の評価に関わらず、補助金の交付区分について区分けする。市民活動支援補助金以外の補助金が望ましい旨が示された場合は、特記事項として報告書にまとめる。

1) 市民活動支援補助金

～事業内容が市民活動支援補助金として交付が妥当であると考ええる。

2) 政策的補助金

～事業内容が政策的補助金として交付が妥当であると考ええる。

3) その他

～委託事業などその他の交付形態が望ましいと考える。